別記第２号様式

千葉の農林水産物輸出促進事業

プロジェクト計画

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体名 |  |
| 代表者名 |  |
| 所在地 |  |

１　事業実施主体の概要

|  |  |
| --- | --- |
| (1) 名称 |  |
| (2) 代表者 |  |
| (3) 主たる事務所の所在地 |  |
| (4) 役職員数 |  |
| (5) 構成員数 |  |
| (6) 設立年月日 |  |
| (7) 設立目的 |  |
| (8) 出資金等 |  |
| (9) 主たる事業の内容 |  |
| (10) 主たる事業に供する主要施設 |  |
| (11) 過去の輸出実績※輸出先国・地域、品目等を具体的に明記すること。 | 輸出先国・地域 | 品目等 | 輸出実績 |  |
| うち県産農林水産物・加工品 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

２　事業計画の概要

|  |  |
| --- | --- |
| (1)対象国・地域名 |  |
| (2)対象国・地域への事業実施主体の輸出実績※県産農林水産物及びその加工品についての実績を記入 |  |
| (3)対象品目・商品 |  |
| (4)対象国・地域及び対象品目・商品　に係る事業の実施理由※対象国・地域ごとに記入すること。 |  |
| (5)事業実施体制※事業実施主体の体制とともに、事業に係る関係団体・企業等を、その関係とともに記入すること。※特認団体等については、輸出に当たって連携する県内の農林漁業者及びその連携内容についても明記すること。 |  |
| (6)事業実施予定期間 |  |
| (7)事業実施により期待される効果※単に事業実施主体の利益ではなく、県内の生産者が得られるメリットや、産地への波及効果を記入すること。 |  |

３　年度ごとの事業目標及び実施内容

（１）千葉の農林水産物輸出支援事業

|  |  |
| --- | --- |
|  | 目標及び実施内容 |
| １年目　　（　　　　）年度 | ２年目　　（　　　　）年度 | ３年目　　（　　　　）年度 |
| 事業種目 | 目標 | 実施内容 | 目標 | 実施内容 | 目標 | 実施内容 |
| 海外輸出環境調査 |  |  |  |  |  |  |
| 海外輸出生産体制整備 |  |  |  |
| 海外輸出環境整備 |  |  |  |
| 海外販売促進活動 |  |  |  |

注　事業実施予定期間が４年以上であって、４年目以降の目標・実施内容が明らかになっている場合は、欄を追加して記入すること。

　　県産農林水産物またはその加工品の輸出に係る目標とすること。

目標欄には、明確な目標が表すことができる計画については、その数値等（輸出額、輸出量）を示すこと。

（２）千葉の農林水産物輸出環境整備事業

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 品目・商品名 | 整備内容・規模 | 輸出先 | 現状・目標 |
| 事業実施前年度（　　　年度） | 事業実施年度（　　　年度） | 目標年度(事業実施３年後)（　　　年度） |
|  |  |  | 輸出量：輸出額：その他指標： | 輸出量：輸出額：その他指標： | 輸出量：輸出額：その他指標： |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

注　対象とする品目・商品単位ごとに記入し、必要に応じて欄を追加して記入すること。

　　目標のうち『その他指標』については、数値で捉えられる輸出量、輸出額以外の指標があれば記入すること。

事業実施予定期間が４年以上であって、４年目以降の目標・実施内容が明らかになっている場合は、欄を追加して記入すること。